

ハンガリー農業の現状と課題¹

弦 間 正 彦

：ハンガリーにおける経済改革は市場の自由化を中心として、ここ25年にわたりゆっくりとしたペースで進んできている。これは多数政党制移行以後急進的に改革に取り組んだポーランドとは異なっている。そして1989年の体制転換以降は政治的理由より生産手段の私有化が新政策課題となり、農業分野においても農地と生産手段の所有権の移転がはかられた。それによりそれまで規模の経済を生かし、生産の核となっていた生産組織である協同農場は、大きな転換をしいられることとなった。一方、改革以後も新規土地所有者が必ずしも土地利用者にはならず、また利用権の移転がはかどらなかったこともあり、農業部門全体の生産能力は低下した。さらに実質所得の低下から農産物需要も低迷し、その結果農産物は低価格で取り引きされ、供給も伸びない状態が続いている。

ハンガリーの場合、農業・関連産業の就労者数とGDPへの貢献で見た国民経済に占める割合もまだ西欧諸国と比べて大きい。さらに伝統的に輸出に占める農産加工品の割合が高いこともあり、農業部門のパフォーマンスが今後の経済成長を規定するような経済構造になっている。さらに93033平方キロメートルの国土の約65.8パーセント（1994年）は農地であり、この農業部門が今後どのような変化を遂げるかは、ハンガリーの自然環境を大きく変容させる。この資源を生かしつつ製造業やサー

1 本研究は、文部省科学研究費一般研究C（課題番号07660302）、文部省科学研究費国際学術研究（課題番号07041072）、早稲田大学特定課題研究（課題研究95A-293）により可能となった。ここに記して感謝したい。

ビス業等他産業の振興をはかっていくことが中・長期的に安定した経済成長をとげていくために必要となっている。従って今後の同国の経済発展を考える上でこの部門の動向を一連の経済改革政策との関連でつかんでおくことは必要である。さらに農業部門の抱える課題を整理する作業も、今後の政策を考える上で重要である。本論文の目的は、ハンガリー農業の現状と課題について考察することである。

ここではまず始めに、ハンガリーの農業部門の特徴を整理することにより、この部門のおかれた経済・社会状況を把握する。次に1989年以降に導入された一連の経済改革の内容をこの部門に関連するものについて理解し、その上で農業部門がいかに変容しつつあるのかを、国レベルにおいて検証する。さらに今後この部門が果しうる役割を踏まえ、今後の課題をまとめることとする。

1 農業部門における経済改革

(1) ハンガリー農業部門の特徴

(1-1) 国民経済上の位置づけ

ハンガリーは伝統的に農業国であり、人口比率、労働人口比率、GDP（国内総生産）貢献比率、輸出比率でみた農業及びその関連産業の国民経済における重要度は高かった。ところが改革以後、これが変容して低下傾向にある（表1参照）。

約1030万人（1994年）の人口のうち約320万人が農村に居住しており、これは全人口の約37パーセントにあたる。そして全労働人口の6.7パーセント（1994年）が関連産業を含まない農業部門における生産活動に従事している。この比率値は1989年には17.9パーセントであったことより、体制転換に伴った改革がここ5年間に大幅な労働人口の産業間移動を起こしてきていることが分かる。ちなみに食品加工産業に働く労働者比率

表1 ハンガリー農業に関する主要指標の推移

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
GDP						
経済全体の成長率 (%)	+0.7	-3.3	-11.9	-4.3	-2.3	+2.0
農業部門の成長率 (%)	-1.2	-4.6	-8.1	-11.9	-14.7	+1.5
農業部門の割合 (%)	13.7	12.5	8.6	7.3	6.4	6.3
農業関連部門の割合 (%)	1.8	1.8	5.2	4.8	4.6	
労働力						
農業部門の割合 (%)	17.9	17.5	15.8	13.5	10.1	6.7
農業関連部門の割合 (%)	4.3	4.2	4.2	4.3	5.5	5.2
農業生産比率						
耕 種 (%)	9.1	51.1	56.8	51.5	54.7	59.0
畜 産 (%)	50.9	48.9	43.2	48.5	45.3	41.0
価格指数 (1986を100とする)						
農業投入財価格	130.0	189.1	250.7	271.0	325.2	387
農業生産物価格	129.4	166.4	164.9	179.1	212.2	269.5
食料小売価格	143	193	236	282	360	445

出所：European Commission [1995:1] p. 10

は全体の4.6パーセント（1993年）となっており、1989年の4.8パーセントと比べるとほとんど変化がない。

GDPの生産面での貢献をみると、GDPの11パーセント（1993年）が農業及びその関連産業からの生産で成り立っている。その内訳をみると農業生産が6.4パーセントを占め、食品加工等の関連産業が4.6パーセントを占めている。一方1989年におけるGDPへの貢献値は両方で19.7パーセント、その内農業生産が17.9パーセント、関連産業が1.8パーセントとなっていた。それと比べると合計としてGDPへの貢献比率が低下してきていることがわかる。さらに農業生産そのものの比率は急激に低下し、それによって変わるように関連産業の比率が上昇してきていることが分かる。ただし関連産業の成長は大きい、まだ全体の中に占めるシェアは低い。

このような人口比率、労働人口比率、GDP貢献比率の低下は、一国の経済が成長するにつれて観察される現象であり、ハンガリーにおいて

も産業構造の変化が確実に起こっていることが分かる。労働人口比率とGDP 貢献比率の変化から、労働生産性の動きについて推測して見ると、農業部門においてはほとんど変化がないが、関連産業においては向上が見られている。新しい経済環境に適応してきているハンガリー農業と関連産業の状況がうかがい知れる。

国際貿易に関しては全輸出額の22.3パーセント（1994年）が農産物・加工品となっている。（Research and Information Institute for Agricultural Economics [1995: 1], P. 13）1990年にこの割合が24.3パーセントとなっていたことより、改革以後その割合は、急激には変化していない。一方、全輸入額の8.0パーセント（1994年）が農産物・加工品となっている。

（1-2）農地の所有形態

ハンガリー経済は、他の中東欧諸国より開かれた形の中央計画経済体制下に置かれていた。社会主義の枠内にあったが、市場機能を重視したより効率的な生産・流通が可能になるような制度が1968年から導入されてきた。そこでは、生産組織の裁量の範囲の拡大、利潤追及の容認、輸出部門の強化が行われてきた。農業部門においても生産の中心となった協同農場において、広範な経済活動が大きな制限なく可能となっていた。さらに協同農場と国営農場においては、家庭菜園的な小規模個人生産が許されており、畜産や園芸作物の生産分野では自給部分を超え、市場向けの生産が行われていた。その結果、個人生産組織による生産は広がり、豚生産に関していうと、1986-90年平均でハンガリーの全生産の47パーセントが、この個人生産部門において行われるほどになっていた。

ただし、社会主義の理念に反することから大規模な私的生産手段による個別生産は全部門を通して許されてこなかった。これにより、他部門より自由化が進み、農地の個人所有が名目的に存在した農業部門であっ

表2 ハンガリーにおける農地所有形態の推移

	土地面積 (千ha)		土地面積 (%)	
	1990(改革前)	1993(改革後)	1990(改革前)	1993(改革後)
国営農場	2215	1834	27	23
協同農場	3479	1482	42	19
協同農場メンバー	1977	1839	24	23
その他	565	2771	7	35
合 計	8236	7926	100	100

出所：European Commission [1995:1] p. 21

たが、土地や他の生産手段の個人による占有的使用は、大規模には認められてこなかった。そのため耕種生産においては、大規模な協同農場が生産の中心であった。

ハンガリーの農業部門の特徴に、土地所有と土地利用の間にギャップが存在していたことがあげられる（表2参照）。土地所有に関して改革以前（1990年）の農地の所有形態は、協同農場自体の所有が42パーセント、協同農場メンバーの個人所有が24パーセント、さらに国の所有になる国営農場の割合が27パーセントとなっていた。残り7パーセントは個人所有者の小規模な家庭菜園であった。ここで特徴的なのは、協同組合メンバーによる個人名義の土地が全体の約1/4を占めていたことと、国有の部分が全体の1/4を少し超えるだけの割合しかなかったことである。

一方、農地利用内訳（1989年）を見ると、協同農場が80パーセント、国営農場が14パーセント、家庭菜園を中心とする個人耕作部分が6パーセントであった。協同組合メンバーの中で、個人名義の土地を所有していた者は、その土地を独占的に使用できず、協同耕作に供するしかなかったために、このような土地所有と土地利用の間の乖離が起きていたわけである。そして農地利用から見た協同農場の割合は中東欧諸国の中で一番大きく、比較的その比率が大きかったルーマニアや旧チェコスロバ

キアとくらべても約20パーセント程の差があった。

ところで第二次世界大戦後のハンガリーでは農地改革が実施され、大地主が所有していた土地が一時的に小農の手に渡った。そしてその後他の社会主義国と同様に土地の国有化が1940年代の後半から1950年代の半ばまで進んだ。その段階で大規模な協同農場が多く生まれていった。ポーランドと違い、大規模の協同農場や国営農場が存在したことより、今回の改革では、農地の返還・補償といった土地所有権の移転と絡んで協同農場改革が、さらに民営化の関連で国営農場の改革がそれぞれ大規模にとりおこなわれてきた。そして農業生産の中核であった協同農場における生産組織の再編は、ハンガリー農業部門の一時的なパフォーマンスの低下をもたらした。

(1-3) 農業生産ポテンシャル

ハンガリーは自然環境に恵まれ農業生産ポテンシャルは高い。ハンガリーの中央を南北に流れるドナウ川から東は、アルフォルドと呼ばれる大平原になっており、肥沃な土地が広がっている。さらに西は低い山もある丘陵地域となっている。ハンガリーにおける最高標高は1014メートルでありヨーロッパ諸国の中では恵まれた地勢となっている。また、全国土の約65.8パーセント（1994年）という農地の割合は中東欧諸国の中で一番高い値である。さらに、ドナウ川、ティサ川、ドラーバ川が流れ、バラトン湖、ベレンツェ湖、フェルトー湖もあることから水資源には比較的恵まれている。

ハンガリーは緯度でいうと日本の北海道北部とほぼ同位置にある。温帯性の気候であり、四季の変化がある。平均気温は夏の7月に摂氏21.7度、冬の1月に摂氏-1.2度となる（Ministry of Foreign Affairs, 1994）。日照時間は夏に長く、冬に短い。また年間平均降雨量は、ハンガリー東部の平原部（アルフォルド）中部で、500ミリメートルから550ミリメー

トルほどである。

ハンガリーにおける穀物の平均単位当り収量 (European Commission, [1995: 2, P. 23]) は、改革直前の1989年において5.5トンであり、中東欧諸国中においてもっとも高い値であった。さらに、当時、現在のEU15カ国の平均が4.5トンであったことからしても、土地生産性に関するポテンシャルは高い。さらに、乳牛一頭当りの年間ミルク生産量 (European Commission, [1995: 2, P. 25]) で比較しても、1989年の値は5043キログラムであり、やはり中東欧諸国中においてもっとも高い値であった。さらにEU15カ国の平均の4562キログラムを上回っている。生産要素の投入量の大小で単位当り収量は変わるため単純に比較はできないが、高い単要素生産性を達成できるような農業生産のためのインフラストラクチャーの充実、技術開発・普及システムの存在、教育の充実を通した人的資源の発展がこれらの数字を裏付けしているものと思われる。

農地に関して特記すべきことは、もともと恵まれた農業生産環境にあったが、今後の持続的発展に負の影響を及ぼすような環境変化が生じつつあることである。農地の一部に物理的、化学的、生物学的変化が生じており、農地の劣化が進んでいる。まず物理的変化に関しては、全可耕地の約25パーセントが土壤浸食の影響を受けている (OECD [1994: 1] : P. 46)。その内訳は15パーセントが水による水食、10パーセントが風による風食となっている。そして、一年間に約9000万トンの土壤が浸食、流亡、飛散のために失われている。化学的・生物学的変化に関しては、土壤の酸性化または塩害・アルカリ化、土壤構成要素の変化、土壤緩衝作用の低下から来る土壤汚染が起こっている。

土壤浸食については、土地を酷使した集約的な農法が原因とされている。一方、化学的・生物学的変化に関しては、まず酸性化の原因としては

肥料等の化学物質の使用法によるものと、工業、家庭、農家からの排出物によるものが考えられる。これは農業生産技術や汚染可能物質の処理・管理の違いから生じるもので、地域的分布に片寄りはない。塩害・アルカリ化については、塩分を含んだ水が毛細現象により地表近くに現われることが原因となっていることより、塩分を含んだ地下水が存在する国の東部の平原部分に多く観察される現象である。

(1-4) 農産物・生産投入財の流通構造及び国際貿易

改革以前のハンガリーにおいては、中央計画に基づき農産物とその関連品が生産・流通・消費されるような体制になっており、そのためには生産を促すための協同農場や国営農場への補助金の支給、また消費者への安定供給を確保するための固定価格での国の買い上げによる流通の独占、そして買い上げ価格を下回る消費者価格の設定による消費者保護（消費者への間接的な補助金支給）、さらに国際貿易の一元管理と独占を通じた国境保護が行われていた。

生産物市場においては国の買い上げルートが中心的な役割を果たしていた。そこでは各品目ごとに、また地域ごとに買い上げのための公社や加工国営企業が独占的に存在していた。そして協同農場や国営農場においては自組織のために加工生産の原料として留保する部分を除き、生産物がこのルートを通じて販売されていた。さらに個人生産部分も、自家消費と在庫部分を除いたものはこのルートで流通させられていた。穀物の流通・卸売はグレイン・トラスト（Grain Trust）と呼ばれる農業省の管理下にある政府機関が一手に業務を請け負っていた。さらに全国に19ある県には、それぞれ県穀物公社があり、それが県内のほとんどすべての穀物の購入に当り、製粉・飼料製造の分野で独占的な地位を占めていた。牛肉や豚肉の加工に関しても19の公社がそれぞれの県において独占的に業務を行っていた。それらは、合計37の処理工場を傘下におき、ミ

メート・トラスト (Meat Trust) の管理のもと、これも独占的な位置を占めていた。さらに、その他にも協同組合形式の加工会社、協同農場や国営農場の付属工場もあり、全国合計で約300の加工工場が存在していた。

この農産加工産業に関しては、全産出額の約75パーセントは国営企業によるものであった。残りの部分は、協同農場や消費者組合、さらに国営農場や限定された個人企業によるものであった。

一方、改革以前に農業機械、種苗、化学肥料、農薬等生産投入財の流通を主に担っていたのは、AGROTEK や AGROKER といった国営企業であり、寡占市場を形成していた。農業機械の製造企業は120を数え、化学肥料や農薬はコメコン諸国では有数の生産・輸出国であった。

改革以前には、主要生産物の買い上げ価格以外にも、生産投入財価格、農産加工品の出荷価格、そして消費者価格が国の統制下におかれた (OECD [1994: 1, P. 100])。投入財の購入から農産物・加工品の流通までそれぞれの過程で価格が管理されていたわけである。他産業において、川上産業から川下産業に至るまで、これだけ制限が加えられていた例はなく、食料という必需品を扱っている産業だけに、国の管理が直接及ぶような体制になっていた。生産者価格が固定化されていたのは、小麦、パン、ミルク、ヒマワリの種、生体牛、牛肉、豚肉、羊毛、テンサイ、砂糖、たばこであった。また、植物油や家禽肉の様な加工品の一部については、消費者価格の上限が設けられていた。ただし、生産者価格が需給状況に応じて一定範囲内で変動することが許容されていたものもあり、果実、野菜、雑穀、ジャガイモ、ブドウ、ワイン、生体家禽、鶏卵はその範疇に入っていた。そして、きわめて限られてはいたが、主要産品でないものの中には自由な生産者価格の設定が許されていたものがあつた。

ところで改革以前の農産物・関連加工品を含む国際貿易は中央計画経

済体制に基づいて国が一元管理して行われていた。輸出入に関係する国内商社はごく少数の国営企業が中心であり、輸出入にあたっては輸出ライセンスや輸入ライセンスが必要であった。そしてハンガリーにおいては、早くからコメコン諸国の他にも西側諸国と国際貿易が行われてきた。ハンガリーからの農産物は、国際競争力があり輸出に占める割合も大きく、政府も輸出振興を行ってきた。そのため輸出補助金が支払われてきたが、目的は先進国で見うけられるような余剰農産物の処理や農家の所得補償が目的ではなく、低い消費者価格の維持と輸出による外貨の獲得に重点がおかれていた。農産物及びその加工品の輸出先としては EC 諸国の占める割合が大きく、1989年には全体の43.8パーセントが EC 諸国向けであった。輸入元も EC 諸国の占める割合は大きく、1989年の割合は全体の19.2パーセントであった。

(1-5) 生産構造

改革以前のハンガリー農業において、主要生産組織は協同農場であり、その平均規模は4000ヘクタールを超えていた。さらに国営農場においては、平均規模はそれより大きく7000ヘクタールを超えていた。しかし、個人耕作は小規模で、平均規模0.3ヘクタール以下であった。そして規模が大きい生産組織である国営農場や協同農場は、耕種生産が中心であったが、中には畜産生産も行っていたものもあった。ここで特徴的だったのは、これらの協同農場や国営農場は農業生産のみならず食品加工、各種農業関連サービスの提供等の事業も同時に実施していたことである。また、農業やその関連産業とは全然関係のない工業製品の製造事業、販売サービス事業、国際貿易業務等を行っていたものが多く見られた。

表3は協同農場や国営農場について、農業生産活動とそれ以外の活動を固定資産額、総売上額、純利潤額で比較したものである。まず、協同組合について見ると、改革以前には非農業生産用の固定資本が全体の1/

表3 ハンガリーの協同農場と国営農場における
農業生産活動とそれ以外の活動

(単位: 10億フォリント)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991
協同農場						
固定資産額	210.0	221.5	273.4	266.8	286.4	255.5
農業生産活動	169.4	177.4	226.2	216.0	220.0	228.0
それ以外の活動	40.6	44.1	47.2	50.8	66.4	27.5
総売上額	278.1	302.8	297.3	342.4	349.8	267.9
農業生産活動	135.8	140.6	143.5	157.6	175.6	161.8
それ以外の活動	142.3	162.2	163.8	184.9	174.3	106.1
その内で農産物加工活動	17.5	19.2	19.1	21.7	19.4	14.1
純利潤額	16.9	18.4	16.2	16.4	7.4	-15.5
農業生産活動	9.4	8.2	7.4	8.2	4.4	-14.1
それ以外の活動	7.5	10.2	8.8	8.2	3.0	-1.4
国営農場						
固定資産額	71.8	75.0	97.1	99.4	101.2	96.5
農業生産活動	54.5	56.1	72.6	72.9	71.5	69.0
それ以外の活動	17.3	18.9	24.5	26.5	29.7	27.5
総売上額	95.7	105.0	107.8	122.2	124.1	121.1
農業生産活動	45.7	48.4	47.6	54.7	61.6	60.6
それ以外の活動	50.0	56.6	60.2	67.5	62.5	60.5
その内で農産物加工活動	19.0	20.0	20.0	21.4	23.6	17.2
純利潤額	6.3	7.0	5.3	4.9	3.7	-3.8
農業生産活動	3.3	3.8	2.7	2.4	2.0	-3.2
それ以外の活動	3.0	3.2	2.6	2.5	1.7	-0.6

出所: OECD[1994] p. 42

4) ほどあったことが分かる。総売上額については、農業生産と農業生産以外の割合がほぼ半々となっていたこと分かる。そして、農業生産以外の中でも食品加工の割合は低く、他分野における活動が大規模に行われてきたことが分かる。さらに、総利潤額で見ても農業生産以外の活動が農業生産とはほぼ同額となっていたことが分かる。一方、国営農場においてもほぼ同じ傾向が観察される。違う点は、国営農場の方が、やや食品加工の割合が大きいことである。そして、経済改革が本格的に始まった1991年には協同農場の固定資産額が、同生産組織に属する資産が所有権移転の目的で整理され始められたことより、農業生産以外の部分において急速に低下した。また、純利潤が協同農場や国営農場で一様に負に転

表4 ハンガリーにおける農業生産の経営組織別内訳（1988年）

	国営農場	協同農場	個人	その他	全体
総 数	133	1,253	1,410,000	-	-
農業生産に使われた土地面積(千ha)	800	4,520	918	259	6,497
固定資本額 (100万Ft)	97	274	61	28	460
労働者数 (千人)	125	506	-	-	860
純所得 (100万Ft)	25	84	62	-	106

出所：OECD[1994:1] p. 40

じたこと、さらにその赤字額が両者とも農業生産分野においてより大きくなっていることが観察される。これらは、補助金削減や国境保護の緩和等を通して政府の生産者保護政策が弱められたために起こった現象である。経営上厳しい経済環境になったことが、この動きからも分かる。

表4は改革以前の1988年における農業生産の経営組織別内訳を見たものである。当時生産土地面積全体の69.6パーセントを使い農業生産を行っていた協同農場が、労働力で見ても58.8パーセントの割合を持ち、農業生産の中核を担っていたことが分かる。協同組合の平均農業生産労働者数は400人で、国営農場は約940人であった。一方、個人による生産に使用されていた農地は全体の14.1パーセントでその割合は小さかったが、純所得で比較すると協同組合の総計の73.8パーセントに当たる額となっていた。この個人生産組織においては固定資本単位当りの純所得は大きく、効率性の高い経営を行っていたことが分かる。そして、個人生産組織が生産した農作物は1989年には、全生産額の1/3以上（OECD [1994:1, P. 43]）を占めていた。

個人生産を担っていたのは、ほとんどが協同農場のメンバー・労働者や国営農場に働く労働者であり、兼業で農業生産活動を行っていた。そして協同農場から家庭菜園としての土地の個人使用許可をもらうためには、原則として年間に一定日数協同農場で働かなければならなかった。

ただしその形態以外にも、協同農場メンバーがお金を一括して個人として支払い、長期間土地利用リースの契約を独自に協同組合と結んでいる例外的なケースもあった。さらに、1980年代の後半には、個人で育てた生産物を物納することにより、協同農場における労働義務を代替することができるようになっていた。また特別協同組合という個人生産したブドウ・その他の果樹等を加工・販売する、西側の加工・出荷協同組合に似た組織も一部であるが活動をしていた。

ハンガリーにおける農業生産を耕種と畜産に分けその総生産額を比較すると、約半分が耕種、他の半分が畜産という関係になって推移してきている（表1参照）。ただし、1991年以降畜産生産の落ち込みの方が早かったためにその比率は耕種が59.0パーセント、畜産が41.0パーセント（1994年）になっている。ここで1992年にはこの比率が耕種が51.5パーセント、畜産が48.5パーセントにもどったがこれはこの年に早魃あり、耕種生産が激減したためである。

ハンガリーで生産されている主要な穀類は小麦、トウモロコシに続き大麦、商品作物ではテンサイ、ヒマワリが生産されている。畜産においては、主に豚、乳用牛、鶏、肉用牛が生産されている（表5参照）。個人生産が、大きな生産割合を占めているのは、1989年においては鶏卵（55.6パーセント）、豚肉（53.0パーセント）、家禽肉（50.4パーセント）、リンゴ（45.8パーセント）であった。一方、協同農場の生産割合が大きいのは耕種が中心で、小麦（84.3パーセント）、ヒマワリ（84.2パーセント）、大麦（82.2パーセント）、テンサイ（77.8パーセント）、羊肉（66.7パーセント）、トウモロコシ（65.2パーセント）、牛肉（64.4パーセント）、コメ（58.6パーセント）、ミルク（55.8パーセント）等であった。ところで国営農場の生産割合は、高いものでも36.8パーセント（コメ）であり、全国規模で見た場合には特定農産物に集中して生産を行っ

表5 ハンガリーにおける経営組織別農業生産額とその割合 (1989)

(単位: 100万フォリント)

	国営農場		協同農場		個人		全体	
	Ft mn	%	Ft mn	%	Ft mn	%	Ft mn	%
小麦	4,095	13.5	25,623	84.3	684	2.3	30,402	8.4
大麦	837	14.3	4,809	82.2	207	3.5	5,853	1.6
トウモロコシ	5,081	14.6	22,664	65.2	6,992	20.1	34,737	9.6
テンサイ	900	13.7	5,094	77.8	551	8.4	6,545	1.8
コメ	168	36.8	267	58.6	21	4.6	456	0.1
ヒマワリ	1,130	14.0	6,812	84.2	149	1.8	8,091	2.2
リンゴ	1,579	20.6	2,570	33.6	3,504	45.8	7,653	2.1
牛肉	4,157	23.3	11,499	64.4	2,198	12.3	17,854	4.9
豚肉	12,706	17.8	20,815	29.2	37,810	53.0	71,331	19.7
羊肉	935	15.2	4,102	66.7	1,110	18.1	6,147	1.7
家禽肉	2,328	8.2	11,685	41.4	14,236	50.4	28,249	7.8
ミルク	6,435	21.0	17,091	55.8	7,089	23.2	30,615	8.4
鶏卵	2,577	17.1	4,130	27.4	8,390	55.6	15,097	4.1
以上合計	42,928	16.3	137,161	52.1	82,941	31.5	263,030	72.6
その他	14,704	14.8	35,638	35.9	48,941	49.2	99,283	27.5
総合計	57,632	15.9	172,799	47.7	131,882	36.4	362,313	100.0

注: 自家消費されたものを除く。

出所: OECD[1994:1] p. 44

ていたわけではなかった。

(2) 市場経済化に伴う農業分野における経済改革の内容

(2-1) 農地の返還・補償と生産組織の再編

ハンガリーにおける今回の経済改革は、農地の返還・補償等に関係して3つの特徴がある(OECD: 1, P. 51)。第一に、過去の損害の全額ではなく部分的な補償措置が導入されたことがある。なおこれは旧体制下において受けた損害等に対して補償措置をとったものであるが、単に不動産等の接収に関する損害だけでなく、政治的理由による投獄等も補償の対象となった。第二に、補償にあたっては、土地等はもとの所有者への返還が必ずしも行われなかったという特徴がある。補償は、国が発行するバウチャーによってなされ、民営化する国有財産の取得等に主に使

用された。もともと所有していた土地の再取得は可能であったが、それが唯一の選択でなかった。そのため、実際のところ再取得された土地は稀であった。第三の特徴は、国営農場等の民営化が、オークションや直接的な売り渡しという手段を使い、新規の発展可能性のある民間企業体・個人へ所有権を移管することにより実行されたことである。ここでは旧チェコスロバキアでとられた、国民全体を対象とするバウチャー式の大規模な所有権の移転は行われなかった。さらにこの改革を通して、土地利用が極端に細分化されることがないように農地の返還・補償が進められたのがハンガリーにおける農業分野の改革の特徴であった(OECD: 2, P. 49)。そして土地所有形態は変わったものの、利用形態は今までのように大規模な協同農場が中心となっている。これは新規の土地所有者が、協同農場に土地を貸し付ける形態が多いためである。

1991年には、第一次補償法(The First Compensation Act: Law of XXV of 1991)が導入され、1948年6月4日以降に接収された土地の元所有者もしくはその相続人に対する補償が確立した。20万フォリントまでの損害は満額補償され、それを超える額については50万フォリントまで漸減的に補償された。そして50万フォリントを超える分に関しては、一律損害額の10パーセントの補償となり、最大補償額は一人につきさらに一資産について500万フォリントに設定された。このように損害額すべてをカバーする訳でなく、部分的な補償にとどまった。ここでの被害額計算は、接収された土地のその当時の評価額に基づき金コロナ単位で計算された。平均的な土地の価値は1ヘクタール当り20金コロナとなっており、1991年における1ヘクタールの土地価格を2万フォリントと仮定して、1金コロナは1000フォリントで換算された。

次に第二次補償法(The Second Compensation Act: Law of XXIV of 1992)が導入され、1939年5月1日から1948年6月8日までの間に、

国家により物質的損害を被った者に対する補償を定めた。さらに、第三次補償法（The Third Compensation Act : Law of XXXII of 1992）は、1939年3月11日から1989年10月23日までの間に政治的理由により、処刑されたり投獄された者の非物質的被害に対する補償を約束した。最後に、第四次補償法（The Fourth Compensation Act : Law of IL of 1992）は、これまでの補償により入手した土地を遅延なく耕作に供した者に対して、他の補償請求の審査において優先権を与えることとした。土地所有権の移転に伴う農業生産の停滞を避けるための方策である。補償請求は、各郡補償事務所に対して行われ、その締切は1991年12月16日となっていた。そして同事務所は審査後、請求対象範囲を関係するすべての協同農場と国営農場について集計し、それぞれに補償に対応すべき可耕地の面積を通知した。そして連絡を受けた協同農場と国営農場は30日以内に補償用農地を確保することとなった。改革以前には、協同農場が耕作する農地は570万ヘクタールあった。このうち220万ヘクタールは個人名義になっていたのが、今回の補償用地の対象になったのは残りの350万ヘクタールの共有財産となっていた農地である。

なお補償の対象者として認定された者は、国家所有権庁（State Property Agency）から補償バウチャーを受け取った。これは民営化の一環で売り出されている国有資産の購入に使う他にも、補償対象となった土地をオークションにおいて購入するために使うこと、また国営または地方政府の所有となっているアパートの購入するために使用すること、さらには高齢者の場合には国の生涯年金の受け取りに差し替える目的で使用することが可能であった。またこのバウチャーは売り買いが許可されており、自由取引引き価格で現金に換金することも可能であって、さらには事業資金の一部として新規事業に投入することも行われた。ところで、このバウチャーは一種の債券であり、発行後3年間は利子を生む

ことになっている。利子はバウチャーの額面価に対してついた。例えばバウチャーが国営企業株の購入に使われる場合には、バウチャーは額面価と利子分を合計した価値を持つこととなった。ただし、このバウチャーが協同農場の手に渡った場合には、国有資産の購入にのみ使われることになっており、現金化はできないことになっている。そしてこのバウチャーが小規模保有者の資産形成のために株式購入に使われることは、株の将来価値が不確実であることから少なく、現金化されるケースが多くなっている。そのため、バウチャーの取り引き価格は額面価より低い価格となっている。

さらに、返還・補償による農地の所有権移転は、協同農場や国営農場といった生産組織の再編をもたらすこととなった。1992年1月には、農業分野のものを含む各種協同組合の改革を図る目的で二つの法律が議会で採択された。一つは旧協同組合を新しい形の、非強制的な個人所有の資産に基づく協同組合組織に移管させることを定めた協同組合移管法 (Cooperative Transition Act) であり、また別の一つが新規組織の行動を規定する統一協同組合法 (Unified Cooperative Act) であった。新しい協同農場においては、メンバーは協同組合株 (cooperative share) と事業株 (business share) の所持が義務付けられた。前者はメンバーであることの証明のためであり、資産としての価値をあまり持たないものであるが、後者はメンバーの協同組合資産の保有に直接関連するものとして登場した。事業株の価値は組合の業績により変化し、配当も支払われることとなっている。

上記の新しい法律においては、政府の協同組合の活動に対する直接的介入を排除した。これにより農業分野で重要な役割を果たしてきた協同農場も例外なく変革を余儀なくされた。協同農場の土地を除く資産はすべて分配され、所有権がはっきりした形となった。分配の過程での課題

は、旧協同組合において協同所有になっていた資産を個人資産としてどのように旧メンバーや旧労働者に分配するかというものであった。もともとこれらの資産の形成の段階では、物納したメンバーもいれば、労働力の提供という形で貢献した者もいたため分配は簡単ではなかった。土地以外の協同組合の帳簿上の総資産評価額は、1991年12月の時点で3000億フォリント以上であると計算され、この額の自己資金基金が設定され、旧メンバーと旧労働者に事業株として分配された。

国営農場に関しては、それが国の所有となっていたことから、民営化されることとなった。ところで国営企業改革に関しては、政治的な理由というよりも、より経済的な理由によって民営化が開始された。しかもゆっくりしたペースで民営化が進められて来ている。まず政治体制が転換する以前の1988年には、経済効率を向上させる目的で外国資本の一部の国営企業への資本参加が正式に認可された。いくつかの食品加工企業もこの中に加わった。さらに、新規の法律が導入され、国営工場の利潤追及型企业体への移行を支援する環境が整えられていった。旧体制下の最後の政府は、1990年3月に国家所有権庁をつくり民営化の体制を整えた。この様に、民営化は政治体制の転換を待たずに、ハンガリー経済にとり必要なものとして進み始めた。そして農業及びその関連分野においても、一部の育種・研究関連農場等公共性を持つ国営農場を除き民営化が進められた。

121あった国営農場のうち24は育種・研究関連農場であり、国の管理下におかれることとなった。残りの97は、1992年に設立された国家資産保有公社（State Asset holding Company）の管理のもと、余剰資産の売却、残りの資産の処理が行われ、民営化されることとなった。まず、巨大な生産組織を分離して、多数の新規経営組織体（公企業）に解体する作業が行われた。さらに補償の対象に供する土地の選定が行われた。

この過程で問題になったのは、総資産の約半分にも達するような負債であった。新規の持ち主は、過去からの負債に対して責任を負う必要があり、これが民営化のスピードを遅くしていた。そしてこの遅延は金利負担を増し、さらに民営化を遅くする要因となってきた。この負債のため、国営農場にそれまで勤務してきた人々は、有利な条件で一部の資産を購入できる制度があったにもかかわらず、利用者は少なかった。1993年の半ばの時点では、25の国営農場が倒産し、それ以外にも11が売却処分状態になっていた。その後、負債処理が行われ、10の国営農場が売却された。さらに1994年末までには35の国営農場が民営化された（OECD [1995: 3, P. 120]）。

これら協同農場と国営農場の再編は、それぞれの生産組織を小規模なものにした。そして1994年にはそれぞれの平均は2000ヘクタール以下となった。土地所有の面からいうと、今回の改革により1994年の7月までに約50万人が平均3.5ヘクタールの土地を取得した。そして、これらの土地の多くが、新協同農場に賃貸された。これに至るまでに、2万1千の土地オークションが行われ、その対象になった農地は合計約175万ヘクタールに及んだ。土地オークションにかけられる予定であった協同農場と国営農場所有の土地は総計207万ヘクタールに及び、ハンガリーの全農地の1/3の規模となっていた。まず、オークションの対象となる土地の90パーセントを占める協同組合所有の土地がオークションにかけられた。その後、1994年秋より国営農場所有であった土地がオークションの中心となった。一方、この時期までには121の国営農場は、1000以上の個別企業体へと転換を遂げた。このように、土地所有権の移転は、それほど土地利用に影響を与えなかったが、土地以外の資産に関しては所有権の移転は協同農場の生産能力の低下につながった。そして土地以外の資産の現在の所有者の半分は、協同農場のメンバー以外の者となって

いる。

さらに138あった農産物加工の国営企業については、すべてが民営化されることとなった。この部門においても、今回の改革以前から生産・販売に関する裁量の拡大、事業の合理化は行われてきたが、今回の改革は所有権の移転を伴うものであった。そこでは独占、寡占状態をなくし、全体として競争的な産業を作っていくことが目的とされた。外国資本も間接的な制限付きながら、積極的な役割を担うことが期待された。資金力、技術力、国際市場におけるネットワーク、自然環境面での配慮といった点からの貢献を期待された。国営企業の民営化はハンガリーにおいても一般的に遅いペースで進んで行ったが、この部門の民営化は比較的早いペースで進んだ。1993年の5月の時点で80の農産物加工国営工場が会社組織に移管され、うち36が民営化されていた。これは同時期に民営化が実施された企業の2/3にあたる数である。この理由としては、この分野で民営化された企業は植物油、砂糖、蒸留酒、ビール、お菓子、たばこ等消費財の製造を行っており、これらの財は所得弾力性も低いこともあり改革に伴う需要減退の影響をそれほど受けなかったことがある。さらに、民営化までにかなり合理化が進んでおり、海外からの技術ライセンス取得等を通して技術水準がすでに高かったことも民営化が早期に達成できた理由である（OECD [1994: 1, P. 65]）。農産物加工部門で逆に民営化が難しい分野は、肉加工、乳加工、製粉、缶詰製造となっている。これらはどれも輸出指向で、雇用労働数も多かった。ところが旧COMECON市場が崩壊したために、需要の減退がもたらされ、さらに品質面での問題が業績の悪化をもたらし、債務が累積したことより、民営化を実施できないでいるというのが現状である。現政権は、民営化のプロセスを早めるために、外国資本の導入をより積極的に進め、今まで民営化の前提条件となっていた債務処理についても、その条件を緩める方向で

ある。1994年の秋までに、外国資本の農産物加工部門における累積投資額は全体の1/3の割合となった（OECD [1994: 2, P. 52]）。

（2-2）市場の自由化

農業部門においても、農産物価格と流通の自由化が実施された。それまでの全国統一価格における政府の買い上げがなくなり、自由取引引きができるようになった。ただし品物・地域によっては市場がまだ買い手独占の状態になっており、生産者にとり販売上不利な状況が存在する場合が多い。少しでも有利な条件で販売・購買するために個人生産者の中には集荷・販売作業もしくは飼料配合作業を他の農民と協同で実施する方向で動き出しているグループもある。ただし、改革の初期に観察されたように需要が低迷しているような状況下においては、買い手がおらず売れ残りが出てしまうケースもあり、生産・販売計画を綿密に立て、さらには販売に関して情報収集と営業努力をする必要が生じている。一方では全国規模の穀物市場や先物市場等生産・販売リスクを軽減するような新規制度の確立が求められている。

（2-3）補助金の削減と貿易の自由化

今回の改革開始後、マクロ経済安定化政策の一環として財政赤字を軽減する目的で大幅な農業及び農産物加工業に関する予算の削減が行われた。1989年から1992年にかけては予算額の名目値は60パーセントの削減となった（表6参照）。この間、農業生産に関する予算では、すべての項目について削減もしくは廃止の措置がとられた。1989年において、全体の予算の63.6パーセントを占めていた輸出補助金に関しても、全体の中に占める割合は変わらなかったものの名目予算額は60パーセント弱削減された。

ただしその後、予算は拡張ぎみに推移し、実質値においても増額された。農業生産に関する予算では、生産補助金や市場介入、さらには農業

表6 ハンガリーにおける予算の内訳の推移（農業及び農産物加工業関連）
（単位：10億フォリント）

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
農業						
生産補助金	4.1	3.6	0.0	1.3	0.0	10.0
間接補助金	6.0	1.1	0.0	0.0	3.6	0.0
投資補助金	4.2	3.3	2.5	1.5	5.3	6.0
不利な地域向け補助金	7.8	43.5	2.4	1.2	0.0	1.5
その他の農業補助金	1.6	1.4	0.0	0.0	6.6	11.7
国内市場介入のため	0.0	0.0	1.4	1.0	10.9	2.5
合 計	23.7	16.9	6.3	5.0	26.4	31.7
農産物加工業						
生産補助金	1.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国内市場介入のため	0.0	0.0	0.0	2.5	7.6	2.5
合 計	1.5	1.0	0.0	2.5	7.6	2.5
輸出補助金	52.4	51.5	27.5	22.9	5.5	40.0
消費者向け補助金	4.8	3.9	3.5	0.0	0.0	0.0
以上の合計	82.4	70.3	37.3	33.5	59.5	68.2

出所：OECD[1995:2] p. 53

表7 ハンガリーにおける国際貿易の推移

(mn ECU)	1990	1991	1992	1993	1994
輸入					
全体	6,790	9,177	8,535	10,700	
農業関連	546	571	542	689	911
農業の割合 (%)	8.0	6.2	6.4	6.4	
輸出					
全体	7,529	8,221	8,247	7,606	
農業関連	1,831	2,185	2,067	1,697	1,976
農業の割合 (%)	24.3	26.6	25.1	22.3	
貿易収支					
全体	+739	-956	-288	-3,094	
農業関連	+1,285	+1,614	+1,525	+1,008	+1,065

出所：European Commission [1995:1] p. 42

表8 ハンガリーにおける国際貿易の相手先
(農業関連分野のみ) 1992-94の平均

(mn ECU)	輸入	輸入割合 (%)	輸出	輸出割合 (%)
EU-12	289	41.6	815	43.1
EFTA(31.12.94)	83	11.9	221	11.7
NIS (New Indep. States)	19	2.8	419	22.1
CEESs	38	5.5	172	9.1
その他	266	38.3	266	14.0
合計	696	100.0	1,893	100.0

出所：European Commission [1995:1]p. 44

再建事業等に予算が使われてきている。そして輸出補助金関連の予算割合は現在でも大きい。

また農産物・関連加工品の貿易を含む国際貿易の自由化も同時に実施された。これによりハンガリーからの農産物の輸出業務もこれまでは政府系企業が独占していたものが、新規企業が参入できるようになった。そして国際貿易管理手段に関しては、以前の国の輸出入の一元管理体制から関税を使った間接的管理体制へと変化してきた。

近年の国際貿易の推移を見ると、輸出に占める農業関連品の割合は相変わらず多い(表7参照)。全体の貿易収支が1991年より輸入超過で赤字となっている中で、農業関連は経常的に黒字を生み出しており、外貨獲得を通して国民経済に貢献している。また、国際貿易の農業関連品に関する相手先については、輸出入においてともにEUの割合が大きい(表8参照)。ここでは輸出相手先として以前からEUの割合は大きかったが、輸入相手先に関しては旧コメコン市場からEUへの振り替えが起こっている。しかし、輸出相手先としては、一時は減少した旧ソ連地域が再浮上してきているのが現在の状況である。この市場がどの程度回復するのもハンガリー農業にとっては重要な問題である。貿易の相手と

しての中東欧諸国（CEECs）の割合は現在それほど大きくないが、今後それらの諸国の経済発展が進むにつれ、さらに自由貿易地域を形成していくに従ってその重要性は高まっていくことと思われる。

2 農業部門に対する改革の影響

（1） 相対価格と生産組織

旧体制下において実施されていた農業所得保証の目的を持つ農産物の政府買い上げがなくなり、さらには国境保護が軽減されたことによりハンガリー農業部門は国際競争にさらされることになった。そこでは旧コモコン市場の喪失と EC の域内農業保護政策により農産物の輸出は限られたものとなった。これらに加え国内消費者の実質所得の低下に起因する需要の減退により、改革導入後の農産物価格は低迷した。そして農業部門はこれに反応し穀物生産は下落し、畜産生産はそれ以上に激減した。さらに1992年の干魃は耕種生産を中心に大きな打撃を与え農業生産は低迷した。

1993年3月に、農業市場規制法（Agricultural Market Regulation Act）が導入され政府の市場介入が規則化されるまでは、1991年に作られた農業市場規則調整委員会（Agricultural Market Rules Coordinating Committee）が市場介入プログラムを暫定的に検討していた。農業市場規制法においては、連合協定を結んだ EU の共通農業政策（Common Agricultural Policy）に準じた規則や組織が盛り込まれていたが、これまでのハンガリー固有の農業政策手段も残り、整合性に欠けるものとなった。そこでは、EU の政策手段ではあるが、国際的に評判の悪い最低保証価格制度、数量制限、輸出補助金等を含む内容となっていた。

農業の交易条件の変化をつかむために農業生産物価格と農業投入財価格の推移を見ると、改革以前はそれほど変化のなかった交易条件も、改

改革後は悪化していることが分かる（表1参照）。生産物と投入財の価格比を見ると、1993年における比率は1989年における比率より約35パーセント低いレベルになっている。しかし、1994年には前年までの悪化傾向から若干回復している。そしてこれを受け農業生産は、改革以後始めて正の成長を達成した。もともと1989年以降1990年、1991年、1992年、1993年と農業生産は下降し続け、1994年になりようやく前年に比べて上昇した（表1参照）。制度の改革が一段落した現在においては、新・旧両生産組織が相対価格の変化に対応して供給を伸ばしていることが確認できる。

作物生産に関しては、改革以後、単位当たり収量が減少している。これは化学肥料、農薬等の相対価格が上昇したためにこれらの使用量が激減したことによる。1994年における化学肥料の平均施肥量は1ヘクタール当たり60キログラムになっており、1989年の127キログラムと比べると約1/2のレベルになっている。（Research and Information Institute for Agricultural Economics [1995: 1]）また同様に農薬の平均使用量も減少している。これは、市場経済への移行に伴ってほとんどの国で観察されてきた出来事であり、各農場における農業生産の環境への負荷を軽減

表9 ハンガリーにおける経営組織別
土地利用割合（家庭菜園を除く）
（単位：パーセント）

	新企業組織	協同農場	個人農場
1989	11.3	63.1	
1990	11.1	61.4	
1991	10.4	57.0	7.8
1992	22.0	55.3	
1993	29.3	45.7	11.1
1994	27.7	30.2	18.8

注：新企業組織は再編された協同組合や国営農場を含む
出所：European Commission [1995:1]p. 28

表10 ハンガリーにおける経営組織別農業生産割合（1993年）

（単位：パーセント）

	新企業組織	協同農場	家庭菜園/個人農場	全体
穀物	21.3	55.2	23.5	100
牛の頭数	25.2	49.4	25.3	100
豚の頭数	27.3	25.0	47.7	100
家禽数	19.7	13.1	67.2	100

出所：European Commission [1995:1] p. 28

させることにも役立っている。

土地利用形態の推移を見たのが表9である。協同農場や国営農場が再編されてできてきた新企業組織の割合が増え、以前からの形態の協同農場の割合が減っていることが分かる。ただし、両方とも大規模生産に基づく生産組織であることから、大規模生産という点からいうと以前と比べて変化がない。一方、個人農場の割合は着実に増えてきている。さらに、改革導入以後の生産組織別生産割合を見ると、穀物生産における大規模経営組織の割合は相変わらず大きい（表10参照）。そして、畜産、ことに豚生産と家禽生産における家庭菜園・個人農場の割合も相変わらず大きい。このように所有形態の変化は、土地利用と生産の面では顕著な変化をいまだもたらししていないことが分かる。

（2）農業保護の復活とその程度

改革以前のハンガリー農業は国家一元貿易管理体制がしかれ、国内市場は国際市場から隔離・保護されている状態であり、農業生産者に対する価格支持政策のような間接的な保護政策の他にも、国営農場や協同農場に対しては所得補助や補助金が配分されており直接的な保護政策も実施されていた。このように国内市場保護の程度はかなり高いものであった。さらに、輸出補助金が輸出振興策として制度化されていた。

ところが改革に伴い国境管理手段が一元管理貿易から低率の関税によるものに移行し、国境保護の程度ははるかに弱まった。輸出補助金は現在でも存在するが、その額は1993年までは減少傾向にあったが1994年にはまた増額された。さらに価格の自由化、各種補助金の削減により農業保護のレベルは急速に低下した。

GATT ウルグアイラウンドの合意と、さらにはEU との連合協定の締結はハンガリーの国際貿易に正の効果をもたらすことが予想されている (Research and Information Institute for Agricultural Economics [1995: 2])。GATT ウルグアイラウンドにおいて戦略的商品と考えられたトウモロコシ、小麦、ヒマワリ油、牛肉、豚肉、生体豚のハンガリーにおける関税率は、結果として当座は以前より高いレベルに上昇し、長期的には減少方向に向かうものとなっている。さらに、EU との関係においては、相互に関税率を今後漸次低下させていくこととなっている。

このような国境保護を始めとする農業保護の推移を総合的かつ定量的につかむためには、指標としてPSE (Producer Subsidy Equivalence) やCSE (Consumer Subsidy Equivalence) が有用である。これは国境管理、価格支持、各種の補助金や他の財政措置による生産者と消費者の保護の程度を通貨単位で表わした指標である。なお異時点間の数値を比べる場合には、生産物額や消費額との相対比率をもとめパーセント表示することにより比較が行われている。OECD (1994: 1) の計測によると、改革以前には生産者に対しての保護の程度は高く農業生産部門には多額の資金が政府や消費者から流入しており、それが1991年、1992年には減少に転じて推移してきていることがPSEの変化から分かる (表11参照)。最新の数値は1992年に関するものであるが、生産者保護の程度は日本やOECD 諸国の平均と比べると格段に低いレベルとなっていることが分かる。

表11 農業保護の国際比較 (PSEとCSE)

(単位：パーセント)

	1987	1988	1989	1990	1991	1992
PSE						
ハンガリー	44	34	23	22	15	8
OECD諸国	49	45	40	43	44	44
日本	76	74	70	66	67	71
CSE						
ハンガリー	-37	-24	-14	-20	-15	-7
OECD諸国	-41	-37	-33	-36	-37	-37
日本	-60	-58	-53	-48	-49	-52

出所：OECD[1994:1] p.193-p.197

また国内の消費者に対してはこれらと全く逆の推移で搾取が行われてきたことがCSEの変化から分かる。改革により国際貿易の自由化を始めとして各種の自由化が行われ、消費者はその恩恵をこうむることができCSEの値も、負の方向だが値が小さくなっていることより、搾取の程度が低くなってきていることが分かる。ただ、その後農産物の関税引き上げを始めとして農業保護の程度が強まったことより1992年以降においては、また搾取の度合いが強まってきているものと思われる。さらに日本やOECD諸国の平均と比べるとハンガリーの消費者搾取の程度は比較的低いことが分かる。

3 今後の課題

ハンガリー農業は、肥沃で平坦な土地と豊富な水資源、さらに四季にとんだ気候といった恵まれた自然環境にある。ただし、小国で1000万人強の人口であることより生産された農産物・加工品に対する国内需要には限りがある。農産物・加工品の輸出に占める割合が伝統的に大きいのはこのような資源の賦存条件によっても説明ができる。今後のハンガリー経済の発展を考えた場合、比較優位があり貴重な外貨の獲得源となるこの産業を、さらに競争力のある産業として育成していくことが重要で

ある。そのためには、生産投入財の増投による生産量の増加に頼らず総合生産性の向上をめざす農業技術の開発と普及、農作物・加工品の品質の向上による他国製品との差別化、外的経済環境の変化に応じて柔軟に対応できる経営組織の確立が必要とされている。協同農場と国営農場に關係した所有権の移転と組織の再編は、生産面では一時的な混乱をもたらしたが、効率的で利潤率の高い経営を目指す生産組織に変容させる機会としては貴重であった。

協同農場と国営農場に關係した所有権の移転と組織の再編は、かつて国有化がはかられた時のように大きな変化となった。政治的な意図もあり、きわめて短期間にこれらがとりおこなわれた。旧協同農場によって用意された補償のための207万ヘクタールに及ぶ土地は、約50万人に分配された。当初は土地の所有権が広く分配されたために、土地利用の効率性に問題が生じて、生産力の低下が見られた。しかし、現在までに土地利用に関する混乱も収まり、それぞれの生産組織が新しい経済環境のもとで、安定的な経営をめざして生産を始めつつある。新規所有者自身が農業生産に使用しない土地は、元の土地所有者であった協同農場が借り上げて、利用しているケースが多く見かけられる。

そして、新しい形態の協同組合においては、旧メンバーの90パーセントがまだ残っている状態である。個々の協同組合において利用されている生産基盤となる農地やその他の固定投入財は、以前より小規模となったが、他のヨーロッパ諸国に存在する生産組織に比べると格段に大きな規模である。世界的に見ても、これほどの規模の農業生産協同組合が運営されている例は少なく、経営・経済的な持続可能性は未知数である。今後は、規模の経済性を生かした生産効率の改善のみならず、変化する経済環境の中で経営効率の改善をはかり、事業株を保有しているメンバーの厚生の向上を図っていくことが必要となる。さらにハンガリーの協

同農場に特徴的な農業生産活動と農業生産以外の活動との共存については、相互依存関係と経済収益性を考え、有機的依存関係は残したまま、分離した経営組織として存続させていくことが将来において必要となるかもしれない。

また価格支持政策、輸出補助金、関税制度を通した政府の農業保護政策は財政負担の見地から見ても、さらに競争力のある産業をつくるという見地から見ても柔軟に対処して行く必要がある。現在ではEU諸国を含む先進国に比べ、比較的低い農業生産者保護水準となっている。短期的には国境保護政策等を使い、変容していく農業部門の所得の安定をはかりつつ、中・長期的には経済成長に必要な農業部門の構造転換をはかっていくことが重要である。

農産物・加工品の輸出の振興に関しては、対外政策の重要性はいうまでもない。ことにEU向け輸出割合が高く、統合へ向けて国内条件を整えつつ、交渉を進めているハンガリーとしては、差別化できる品質を確保する以外にも、EUに対してより貿易上有利な条件を引き出すことや、統合後を踏まえ農作物・加工品の中で特産物と成りうるものをEUを巻き込んだ形で新規開発していくことが重要となる。そして統合に関しては、競争力があり財政負担の少ない農業部門の確立が必要条件となるものと考えられる。

また、将来において農業保護の手段が価格支持政策等間接的なものから、直接的な所得補償政策へと変わっていくことが予想される。その段階においては、労働人口をスリム化したEU並みの労働生産性の高い農業部門になっていることが、財政負担を軽減する意味からも必要である。そしてまだ農業生産以外の関連産業のGDP貢献率が低いことより、加工産業の増強のみならず関連サービス業の充実を図っていくことが課題である。その中では、アグロ・ツーリズムの様な多くの人々がこの産業

に間接的にかかわれるような事業の展開も図られるべきである。

EU との関係を考える場合、自然環境面から農業部門をとらえることも必要となるものと思われる。国土の約65.8パーセント（1994年）が農地であることより、さらにはそこに水資源のネットワークが張り巡らされていることより、それらの資源をいかに保持していくのか中長期的な持続可能性についても考えていくことが農業部門に課せられた一つの課題である。そのためにはできるだけ環境に負荷をかけないような営農体系を確立していく必要がある。

参考文献

- European Commission, [1995 : 1] Agricultural Situation and Prospects in the Central and Eastern European Countries : Hungary, Brussels
- European Commission, [1995 : 2] Agricultural Situation and Prospects in the Central and Eastern European Countries : Summary Report, Brussels
- Ministry of Agriculture [1995], The Hungarian Agriculture and Food Industry in Numbers, Budapest
- Ministry of Foreign Affairs [1994], The Fact of Hungary, Budapest
- OECD [1994 : 1], Review of Agricultural Policies : Hungary, Paris
- OECD [1995 : 2], Agricultural Policies, Markets and Trade in the Central and Eastern European Countries, Selected New Independent States, Mongolia and China : Monitoring and Outlook 1995, Paris
- OECD [1995 : 3], OECD Economic Survey : Hungary 1995, Paris
- Research and Information Institute for Agricultural Economics [1995 : 1], Agriculture and Food Economy 1994, Budapest
- Research and Information Institute for Agricultural Economics [1995 : 2], Integration Strategy of Hungary's Agriculture, Budapest